

東北タイの農村工業

竹 内 隆 夫

目次

1. はじめに
2. 東北地方村落の平均月収の内訳と変化
3. むらと農村工業
 - 3-1. 農村工業とはなにか
 - 3-2. むらにおける農村工業
 - 3-2-1. 農外就労の前史
 - 3-2-2. 農外就労の質的变化とその影響
 - 3-3. 農村工業の現状
 - 3-3-1. 縫製業
 - 3-3-2. 建築業
 - 3-3-3. アヒルの羽根加工売買業
 - 3-3-4. 自動車・バイク修理業
 - (1) 自動車修理業
 - (2) バイク修理業
 - 3-3-5. 門扉製造業
4. おわりに

1. はじめに

2010年に行われたタイのセンサス（Population and Housing Census）の調査結果で、調査年の5年前から当該年までの地方間移動の数値を比べると、バンコク・中部・北部・東北部・南部の5地方間で移動者数の最大値を示すのが、ここで分析の対象とする東北部である。さらに、地方ごとの転入者と転出者の差を求めると、東北部への転入者数・184,612人に対し、転

出者数・809,125人と、後者が前者を62万人以上の転出過多となっている。前回の2000年調査では45万人余の転出超過であったから、今回はそれをさらに上回っており、1980年以降の10年毎の結果をみても、毎回前回調査の転出者数を大きく上回る数値を示すのである¹⁾。しかも、今回の東北部の移動者の年齢層別の比率では、多い順に①20-24歳(19.1%)、②30-39歳(16.8%)、③15-19歳(14.5%)、④25-29歳(10.8%)の順となっている。これらは労働力人口として、もっとも中核となる年齢層にあたる²⁾。このように労働力の中核年齢層が最大の移動階層となる背景として、タイの地方総生産(Gross Regional Product: 以下GRP)にしめる産業別比率をみると、2009年では東北部以外の地方では、製造業がGRP構成順の1位か2位をしめるのに対し、東北部のみ3位と他地方よりも低いままで経過していることがあげられる(Alpha Research Co., Ltd 2012a: 324-327, 竹内隆夫 2010: 252)。その分東北部では地方内での労働力需要が他地方よりも相対的に低くなるため、他地方への移動増になるとみられる。

上記の人口移動の転出者の多くは、仕事を求めて他地方に移住していく人々とみられるが、東北部の都市地域対非都市地域の人口比率は、2011年でも1対4と圧倒的に後者(村落)の居住者が多いため(National Statistical Office 2012a: 16-18)、農村居住者が移住者の大半をしめているとみてよからう³⁾。逆に、他地方で盛んな製造業のこの地方、とくに農村部に及ぼす波及効果とでもいうべきものはみられないのだろうか。東北地方は稲作経営を主とする農業でも天水依存の地域が多く、灌漑されている面積はきわめて少ないため、雨季作はできても乾季作のできる面積は、前者の1割にも満たない(竹内隆夫 2012: 19)。そのため水の問題が製造業の展開に障害となりうるということが予想されるが、人口量からみて労働力はタイのなかでも豊かな地方である。したがって、この地方に製造業が進出し、それが農外収入を得る手段として一定程度の雇用を創出させうれば、わざわざ遠隔地に移住する必要もなくなり、むらにいても現金を獲得する機会が増え、生活にもゆとりが出てくることになる。この場合、必ずしも直接的な製造業の進出にともなう雇用労働に従事するというのみならず、むらのなかで下請け的な業務分担に従事するというのも、その波及効果として含めたい。業務の中身に関しては、それこそ様々なものになるので、むらでその仕事に従事する場合でも、訓練なしにすぐに請け負える場合もあれば、一定の技術の習得を前提としている場合もある⁴⁾。業務内容と技術との関連をこうでなければならぬというふうに特定することはできないが、後述のむらでの農村工業に分類する業務の内容を論じる場合には、業務を担当しうる技術の有無に関して、むらという最小の地域社会の居住者にも習得されていることが前提になっているものを取り上げている。むしろ、技術の習得が仕事を得られる条件になっており、東北部のむらで農村工業の状況の一端を明らかにすることで、むら人はどのような分野の業務に適合してきたのかということをも、本稿で取り上げる農村工業の具体的な中身としたい。

2. 東北地方村落の平均月収の内訳と変化

東北地方の2010年のGRP 1人当たりの額（名目）は、人口量が全国の3分の1をしめる最大の地方ということもあるが、他地方を大幅に下回る30,820 バーツ（以下B）でしかない。この額は、次に低い北部の45,461Bと比べても、その3分の2でしかないのである。しかし、GRPの総額では、東北部は北部や南部を上回っている（National Statistical Office 2012a: 243-246）。したがって、この指標のみではいわゆる「貧しい東北」というタイでのこの地方の固定的な評価を検証するには、いささか大雑把すぎるように思われる。そこで、もう少し細かく比較検討できる指標として用いようとするのが、平均月収を地方ごと・地域ごとに隔年調査で明らかにしている「世帯の社会－経済調査」（Household Socio-Economic Survey）である。この調査は1957年から行われていて、隔年で実施されている。2006年からは毎年ということでも2007年にも実施されたが、また隔年に戻されている。全国をバンコク首都圏、中部、北部、東北部、南部の5地方に区分して、サンプルによる調査なので、全国と地方の大きな動向を示すものではあるが、1人当たりのGRPよりは世帯という小さな生活単位を対象としているため、より細かく把握することができる。世帯のサンプル数は、2004年度は全国・46,620世帯、東北部・11,680世帯であったのが、2006年以降は全国・52,000世帯に固定されている。しかし、東北部の世帯数は各年次別に若干の変動があり、2006年は世帯数が公表されていないので把握できないが、2007年・13,090世帯、2009年・13,100世帯、2011年・12,870世帯である。東北部の世帯数は2000年センサスまでは全国のほぼ3割をしめていたのだが（1980年：32.2%、1990年：32.7%、2000年：31.8%）、2010年センサスでは26.2%に減少している。したがって、これらのサンプル数は全世界帯数の25%となり、現実の世帯数とほぼ同様の比率に設定されている。この調査では、調査年時1年間の月平均収入額、月平均支出額、負債額などが判明する。収入についても、都市－非都市（村落）の地域別に月収の中身を細かく分類して、まず月収を金銭収入と金銭外収入に分ける。金銭による収入は労働、移転、資産と自家を含む住居の見積り賃貸価値のような金銭ではない収入に分類し、労働も給料、ビジネスからの収益、農業からの収益という三種類の収入に分類されている。本稿では、この労働による収入に注目したい。その理由は、非都市地域では、まず農業による収入が都市地域よりも比重が高いことが容易に想定しうるが、それ以外の2項目のしめる比率がどれくらいかをみれば、農外収入をどのようにして得たのかという考察が必要になるとみるからである。

この資料などをもとにして、1980年代の収入の不均衡が明らかにされ、バンコクと東北との格差が指摘されているが（Ikemoto 1992）、東北地方のとくに非都市地域（村落）の収入は、常に最下位に位置し続けてきた。ただ、この東北村落地域の収入と支出との差が1994年まではマイナスであったのが、1996年にはプラスになり、以後どの地方、どの地域でも月収でみた

世帯経済は黒字になっている（竹内隆夫 2010: 254）。しかも、2011年になり、東北部の村落の収入（16,103B）が、前回まで次に低かった北部のそれ（15,390B）を初めて上回り、都市の収入ではすでに1996年には北部を上回っていたのに加え、村落の収入も2011年に初めて上回った。ただ、ここでは世帯支出のことは取り扱わないが、まだ村落の世帯収入が北部のそれより下回っていた2009年でも東北部村落は北部村落の支出額を上回っていた。以後は東北部やその各地域が北部やその各地域の収入をすべて上回るとともに、支出でも上回るようになっている。この「世帯の社会－経済調査」結果からは、ミクロレベルでは「貧しい東北」というステレオタイプの評価を返上しうる状況が出現し始めている。しかし、マクロレベルでは、章の冒頭にも述べたように、東北部は北部の足元にも及ばない状況が依然として継続している。また、同じ地方でも、都市と村落の収入格差は大きく、東北地方の都市と村落の収入差は、2007年まで、ほぼ倍以上の差がついていた（たとえば、2007年の都市は21,331B、村落は11,351B）それが、2009年以降依然として差は大きいのが、村落の収入が向上してきたためか、倍以下に詰まってきた（2011年では都市・26,034B、村落・16,103B）。

この章では、東北地方における農村工業の展開状況を推測するために、村落の現金収入の内訳を上述の調査結果からみってみる。

表1 東北地方村落の現金収入の内訳と比率

単位：%

	2002	2004	2006	2007	2009	2011
給与	26.6	26.8	25.7	41.9	27.4	24.8
ビジネス	10.3	10.7	15.8	16.0	15.9	14.5
農業	17.9	19.2	16.6	17.0	15.2	18.4
年金等移転	16.9	16.7	18.0	7.5	17.5	18.3
資産	0.7	0.9	0.6	1.2	0.6	0.7
計	72.4	74.3	76.7	83.6	76.6	76.7

出典：National Statistical Office, 2003, 2005, 2007, 2008, 2010b, 2012c.

表1からも明らかだが、2002年以降、年度による若干の数値の変動はあるものの、世帯収入のうち、現金収入が全世帯収入の7割以上をしめており、なかでも給与収入が最大である。逆に村落でも農業収入の比率は2割を満たしていない。東北地方では、米の販売収入に現金収入の多くを頼る農家が多いが、1年を均してもその比率は2割以下と、それほど大きくはない。それよりも、ビジネスによる収入が農業収入に匹敵するくらいの比率であることが注目される。この中身は調査結果からは明らかにならないが、給与収入の比率の高さと併せて、村落においても農外のビジネスに従事する世帯が少なくないことが判明する。次章の農村工業で具体的に取り上げるようなビジネスからの収入は、ここに分類されるものとみられる。

上記の内容は、東北地方の農村の巨視的な特徴であった。しかし、ここで取り上げるのは、ロー

イエット県に位置する農村というきわめて微視的な地域である。そのため、調査村が含まれる①ローイエット県と②東北部との収入の位置づけを、2009年で比較すると、世帯の平均月収は総額①14,932B、②15,358B、うち給与①3,673B（24.6%）、②4,685B（30.5%）、ビジネス①3,329B（22.3%）、②3,124B（20.3%）、農業①2,100B（14.1%）、②1,800B（11.7%）となり、総額では東北部平均収入額の97%ほどで、少し下回る程度だが、労働による収益部門では給与比率が低く、ビジネスと農業の比率が高くなっている。これは、全国と比べて製造業のGRPにしめる比率の低い東北地方のなかでも、ローイエット県では県内総生産（Gross Provincial Product）にしめるその位置がさらに低くなり（2000年以降2009年まで同率3位があってもほぼ4位でしかない。ちなみに1位は「卸・小売・修理業」、2位は「農業・狩猟・林業」、3位は「教育」の順 [Alpha Research Co.,Ltd. 2012b: 185]）、同県には規模の小さい事業所が多いという事情と照応するものであろう⁵⁾。ローイエット県村落の細かな内容は把握できないので、県全体と東北全体の収入の比較以上には踏み込めないのだが、2009年の東北部村落の労働による収益部門の比率では、①給与（27.4%）、②ビジネス（15.9%）、③農業（15.2%）となり、同年のローイエット県の給与と農業の比率を上回っている。都市では農業の比率が低下するので、ローイエット県の農業の比率が若干低いということは、同県の村落の農業収入は東北部村落のその比率を上回るとみられる。しかし、同県のビジネスによる収入比率の高さは、村落においても東北部のそれを上回るものであろう。このビジネスによる収入の高さに、村落における農村工業の展開が予想しうるのである。

3. むらと農村工業

この章では、むらにおける具体的な農村工業の状況をのべていくのだが、調査村はローイエット県チャトゥラパックピマーン郡のNむらである。このむらについては、1980年の悉皆調査以来、1996年にも同様の調査を行い、その間、それ以降も時折訪問しては状況を把握し、2007年以降は毎年訪問して聞き取りによる調査や観察を重ねてきた。しかし、1980年、1996年のように一時点での全村の状況を把握するという手法ではないため、訪問年時（2007～2013年）の各時点での変化を聞き取りにより把握し、それらをつなぎ合わせて全体の状況を考察するという手法をとらざるをえない。このため、このやり方から明らかになるのは、このむらの農村工業についての種類と開始からの動向をまとめるという報告にならざるをえない。

3-1. 農村工業とはなにか

はじめにのところで、タイの現段階の製造業の位置付けから、村落での何がしかの展開によるむらの生活への恩恵の付与、すなわち、雇用の創出や賃金の獲得という形での寄与への願望

についてふれた。しかし、タイの製造業が国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）に上る地位を確固たるものにするのは、1980年代の半ばになってからである。その頃に工業化の戦略も、NAIC（Newly Agro-Industrializing Country）型から NICs（Newly Industrializing Countries）型に変更され（Shigetomi 2004: 306）、農産品の食品加工等の農業関連型の工業化から製造業を中心にした輸出志向の工業化が進展することになった。したがって、「はじめに」であげた農村工業のイメージは、1980年代後半以降の製造業の展開を前提としている。しかし、農村工業とは何かという場合、時間枠との兼ね合いでみていくと、1980年代半ばのアジアの農村工業の議論では、その概念として、たとえば山田三郎は、立地と工業の種類を分類して、「農村在来産業」「在来的農業関連産業」「農産加工産業」「純農村立地工業」「近郊農村立地産業」といった農村工業の概念を提示している。しかし、農村工業についての特定の定義付けによる分析はせず、後の事例分析では多様な農村工業の多面的な考察を行っている（山田三郎 1986: iii-iv）。とくに調査村での時間枠でみれば、80年代前半の時点においてむらを観察していれば、むらの中では出稼ぎはあっても、さきのいくつもの農村工業の具体的な概念とはほとんど無縁であり、この時期の NAIC 型の工業化ともまったく関係の接点すらないという状況であった⁶⁾。調査村ではこのような状況であったが、NAIC 型の工業化が展開された時期は、農村工業の段階設定では、「農村内リンケージ論」といわれ、農村内での農業発展にともないさまざまな農村工業が発展するという議論に整理される。しかし、このリンケージも都市からの距離により機能の発揮が左右されている。それに対して、道路の整備や輸送手段のインフラ整備が背景にあるが、都市との結びつきにより農村工業の安定的な展開をみるのが「都市リンケージ論」である。都市側にとっては、企業が内部で取引するよりも、外部の間屋や商人を用いることにより取引が柔軟に対応でき、農村の安い労働力によってコストを削減できる。他方、農村側も情報を的確に入手できて、製品販路の拡張ができるという。経済的要因から農村工業の安定的な展開を支えるという議論である。さらに、農村のなかに蓄積された伝統的技術や原材料の活用により工芸品を生産する「地場産業論」も農村工業をみる視点として提示される⁷⁾（荒神衣美 2005: 56-60）。とくに強調されてはいないが、インフラ整備という条件を考慮すれば、時間枠からみた議論の推移は「農村内リンケージ論」から「都市リンケージ論」に移行しているとみられる。しかし、農村工業とは何かとなると、議論の展開が中心のため、国内・国外の市場とも結びつく製品の生産ということのはべられるが、具体的なその内容までをみているわけではない。

農村工業の議論の広範なサーヴェイを行い、農村工業（「村落基盤工業」という形で提示する）への視角を提示しているのが、北原淳である⁸⁾（北原淳 2000a）。都市の工業化の進展が、村落レベルで農村工業を含む雑多な非農産種を育てる。このような雑業を、彼は「農村インフォーマルセクター」と名付けている。これは、村落社会での商業・サービス業のように地域市

50（598）

場志向的な業種と、下請け的な自営業・国際的市場的な業種に区分され、1980年代以降は後者が主流とする。このような農村工業の発展は、地域経済構造を、かつての半ば自律的な農業に依拠した性格から、都市的・国際的關係に組み込まれた性格に変え、地方のコミュニティも、生活や家計の私事化が進行し、共同体的な連帯や協力が崩壊するというという中・長期的な見通しをのべる⁹⁾（北原淳 2000a: 74-77）。ここで重要なのは、「農村インフォーマルセクター」という捉え方である。雑業という産業分類から外れた職種にそれが当てられていることは、フォーマルセクターと対比して、低賃金や低生産性、不完全就業という性格を内包していることが予想され、かつ労働法の労働者保護からも自由な労働形態が都市から地方に拡大していくことでもある。しかし、地方では場合によっては、その方が働く側に都合がよいという場合もありうる。たとえば、労働時間の縛りがあるよりも、出来高払いで生産量に合わせて賃金をもらう方や最低賃金以下の賃金でも仕事をもらえる方が、農業との兼ね合いではむら人にとって都合がよいというような場合である。しかし、労働法はフォーマルセクターの労働者への雇用契約に基づくさまざまな使用者側への規制を設けているが、むらへの元請け側はそれらを遵守する義務を負わずにすむ。したがって、最低賃金についても規制されないし、解雇の予告や解雇手当の支給、労働者援護基金への支払いといった労働者保護の諸規制にもかからないことになる（吉田美喜夫 2007, 大野昭彦, ベンジャ・チラパトピモール 1999）。さらには、企業としての登録もしていないため徴税規制にもかからず、税金の支払いをも免れている（Dr. Voravidh Charoenloet 1993: 35）。しかし、農村工業の労働者側からは、インフォーマルセクターからフォーマルセクターへ移動する機会を求める場合もありうる¹⁰⁾。これは、むらからの通勤可能な移動をとまなうので、両者が距離的に近い範囲内にいることが工業立地上の条件になるという制約が存在する。

ここでは農村工業をとらえる視角として、それ自体は産業分類に入れることができる職種であったとしても、個人あるいは家族で従事し、かつ仕事を受ける場合は元請けからの問屋契約（自宅で仕事を行うやり方 [大野昭彦他 前掲論文: 306]）や下請けによるが、法的には下請け委託者への規制があっても（吉田美喜夫 前掲書: 57）その間の雇用上の責任を使用者側が負わない形で運用されている様々な製造業、商業、サービス業等に属する職種という形で把握したい。「都市リネージュ論」の視点で見れば、元請けは都市にいるケースが通例ではあるが、農村工業の規模が拡大すれば、むらの起業家が「元請け」になり、むらのなかや近隣のむらに二次下請けがいるという場合もでてくる。農村工業がインフォーマルセクターに分類されるように、この関係には上記の労働法的規制が考慮されることはない。規模拡大に関わる人間関係は、まず親族や友人・知人といった緊密な社会関係にある人々が中核をしめるが、固定的ではなく、条件次第で容易に離反したり、その人たちによる新たな起業に結びついていく。

3-2. むらにおける農村工業

後述するように、N むらでは現在縫製の仕事を中心にいくつかの農村工業が展開されているが、ここに至るまでの同むらにおける農外就労の歴史についてふれ、縫製業に特化しているといってもよい状況を詳述したい。

3-2-1. 農外就労の前史

1980年代前半のN むらでは、出稼ぎが農外労働の中心であり、東部のラヨン県に集中して移動し、木材や畑作という農業関連の仕事につくものが多かった。遠隔地への出稼ぎは、1960年頃に始まったとされ、60年代後半になって集中的に出稼ぎに行くようになった(北原淳 1987: 148-149, 167-171)。出稼ぎにいつどこに行くかは、東北タイのむらでも時期や方向はさまざまである。たとえば、コーンケン県のムアン郡に属するむらでは、1950年代半ばから南タイのゴム園への出稼ぎが盛んになっている(重富真一 1995: 172-174)。いずれもむらの誰かがそこに行って働いたのち、むらでその情報が伝わり、多数の人々がそこに出稼ぎに行くというパターンである。しかし、1980年代後半になると、N むらでは、農業関連ではない農外労働に従事する人が増えてくる。縫製業への就業である。われわれの実施した1996年の調査では、53人がむらの内外で従事しており、むらでは10人いると報告されている(田野優子 2000: 70)。田野はその展開の歴史をまとめているが、現在は縫製に従事する人数はさらに増加していて、むらのなかで縫製に従事するための職業教育とでもいべき訓練がなされていたことが判明する。そこで、系譜関係をもとに田野の叙述を補充する形で、むらに縫製業が定着する過程をのべていきたい。

むらで縫製の仕事に着いたのは、田野も指摘するSである。彼はむらで生まれたが、東隣のNG むらに婚出している。しかし、末娘Kが後にN むらに移住したので、最後はまたむらに戻って住むことになった。彼には、5人の兄弟(Sは二男)と4人の妹がいた。弟や妹に縫製の技術を教えたが、彼の子ども(三男三女)も、縫製の仕事についているものが少なくとも4人はいる(末娘は最初、チャトゥウの町の市場で姉(長女)と一緒に野菜などを売っていたが、止めたのちに縫製を始めている。父からも習ったとのことだが、チャトゥウ郡内の他村に居住する長兄からおもに習ったとのことである)。Sは隣村に婚出し、後に娘2人が市場に近いというのでN むらに居住するが、むらに縫製の技術を定着させていったのは、むらに残ったSのきょうだい達やその親族である。田野の指摘するTは、夫Gと今も縫製を家で行っているが、彼女はSのすぐ下の弟Saが婚入した家の末娘である。夫GはNG むらから婚入したが、後に多数のむら人に縫製の技術を指導することになる。また、SWは最初の妹(長女)の末娘、Uは次の妹の末息子(村内に婚出する)にあたる。Uのすぐ上の兄Soはバンコクに出たが、彼から縫製を習ったというむら人もいる。Sの末の妹(四女)の二男(甥)がバンコクで縫製に携

わる。これは S の二男 Pr の店との関連が強い。それ以前、S の末弟の P がチャトゥの町に縫製店を開業し、そこに Pr や甥や姪が修業に行くことになる。それが 1975 年のこととされる。その後、Pr はバンコクで縫製店を開き、そこに N むらからも多くの若い人が働きに行く。Pr の東北部のウドーターニーの店で縫製を習ったという人もいたので、彼は複数の店を経営していたのかもしれない。また、U はむらでも縫製を教えている（田野優子 前掲論文：70-73）。この世代の特徴は、あとでのべる縫製に従事する人たちと異なって、生地を裁断加工して注文服を作れる技術を持っている人が多い。しかし、既製服が市場に安価で豊富に出回る時代になると、むら周辺ではその技術を生かす場がなくなってしまい、たんなる縫い子の 1 人になってしまう。しかし、1990 年代半ばでは、規模は小さいながら、バンコクではむら関連の零細都市産業経営者とむらでの下請け自営業的農村工業者（田野優子 前掲論文：69）を生みだしている。したがって、この当時むらには三種の縫製出稼ぎ労働がみられた。①首都圏の大規模縫製工場で部分縫製に従事する未熟練の就業者、②ラヨーンの注文服専門店に働く熟練度の高い裁縫師、③バンコクの下請け既製服縫製工場に働く縫製技術習得者である（田野優子 前掲論文：61-62）。むら内部で縫製に従事する技術を継承し続けることができたのも、タイ全体で縫製業の展開が盛んに行われた時期と重なる。国内総生産（GDP）におけるその位置と変化の状況については、後の縫製業の分析のなかで言及したい。

3-2-2. 農外就労の質的变化とその影響

タイでは 1990 年代に入り、義務教育が 6 年から 9 年に延び、かつ製造業における雇用が増えるにつれ、労働者の質、とくに学歴に関わる達成度が就業と結び付くという認識が、むらレベルでも共有されてくるようになる。1980 年当時は、むら人の大半は当時の義務教育期間の、4 年卒、7 年卒、6 年卒といった変遷した小学校レベルまでの教育しか受けていなかった。さらに、当時のローイエット県の労働市場は、現在と比べてもさらに小さく、農外専従の職業は教師や公務員（郡庁職員、道路局職員）というごく限られた職に就く人のみで、あとは上述の出稼ぎ労働以外に農外就労の機会を得ることは困難であった（北原淳 1987: 159）。中学校が義務化された後の、1994 年の小学校卒業生も 25 名中 16 人と、全員が中学校課程に進学してはなかった（竹内隆夫 2000: 102）。ところが、21 世紀に入るとその環境が一変し、中学校のみで終える人の方が少なくなり、高校、さらに職業専門学校へまたは大学に進学する人数が増えてきている。2009 年には、むら人の学士号所持者 28 人、修士号所持および学習中も 4 人は数えられた。大学は西隣の県のマハーサーラカム大学が多く、東北では最難関のコーンケン大学に進学する人も出ている。修士課程はここで学ぶ人が多い。コーンケン大の歯学部を出て、歯科医になった男子（竹内隆夫 2013: 321）、いまでは同大の修士課程を終えて北部の地域総合大学に教員の職を得た男子もでていいる。さらには、郡で 1 人日本政府の奨学金に合格し、高

卒後日本の大学で学習中（奨学金は7年間支給というから、修士号を得られる）という女子すら現れるようになった。したがって、むらの小学校の上級生や中学生あるいは高校生に将来就きたい職業を尋ねると、教師希望が相対的に多い。いうまでもなく、これは大学進学を前提としている。高校や職業専門学校（日本の短大レベル）を卒業した学生は、首都圏や東部の工業地帯の会社に正規雇用されて、むらを離れるというケースが増えている。日系の企業に就職しているという話を聞くこともよくある¹¹⁾。これらのケースは、比較的安定した形で就業している。中学校を卒業した生徒も首都圏に出ていくケースも多い。この場合は、前者と比べると就業の安定性に欠けるところがみられる。短期間で転職したり、むらに戻ってまた職を求めて出ていくということを繰り返す場合がよくみられる。現在は三十代半ばを区切りにして、上の年齢層と下の年齢層との学歴格差が大きくなってきている¹²⁾。若い年齢層は、新たな労働市場に適応できるだけの「業績」を獲得し、遠隔地でのフォーマルセクターでの就職可能な資格を得ているが、問題はタイの企業の退職時期が早いことである。定年は公務員の場合、男女ともに60歳であるが、性差による差別は法的に禁止されているから、民間でも公務員と同等かというとはそうではない。男女間で定年年齢が相違するところが多い。しかし、労働の性質による合理的な理由があれば、定年の格差は認められている（吉田美喜夫 前掲書：224, 348）。この場合、女性の定年年齢が男性よりも早くなることが多い。10年ほど前に、首都圏にある日系の紡績会社を聞き取りで訪問した際、女性労働者の定年が40代半ばであったことに驚いたことを思い出す。縫製で首都圏に働きに出ていた人も、40代に入るとむらに戻ってくるがよくみられるのも、近代的な工場で勤務してはいないケースも多いのだが、意識としてはこのような女性の早い定年年齢と関連があるのかもしれない。ただ、それらの人はむらに土地を所有している場合が多いのと、むらにいても働ける状況が出現していることとの関連もあるかもしれない。逆に、農地をほとんど持たないのに、帰村する人もいる。しかし、女性の場合は、男性よりも何がしかの土地（屋敷地や農地）の配分に与るチャンスは多いため、むらに戻っても住めるという保証は大きい。農地がない場合でも、都市で稼いだ金で土地を購入したり、高齢化により耕作を止めた人から、土地を借りて小作できる機会は以前よりも増加している。さらには、親族網から切り離された大都市よりも、中年になってからは、その強いつながりのあるむらに戻りたいという郷愁もそこにはあるとみられる。若年層は、逆に大都市での刺激を求めて出ていきたいという話も聞く。ただ、このような心理的な要因は、断定的にのべるのが難しい。子どもたちが首都圏に出てしまい、親が歳をとってから面倒をみてもらうためにむらを出て行くというケースも出ているので、今後離村の場合も増えてくる可能性はある。この逆に、親が歳をとったから帰村して親と同居するというケースもある。この場合は、末娘が該当することが多い。ただ近代的な職業で働く場合は、このような動きが取りにくいので、子どもがどのような職業に就くかにより、将来の親との関係も推測ができる。このように就労が質的に変化し

ているため、これまでのような農業を行いつつ農外労働で現金収入をえてむらに住むという形で維持されてきたこの地域の家族構造も、今後1世代の推移の中で変化する芽が出始めているように思われる。

3-3. 農村工業の現状

上述の農村工業への視角からすれば、家族を中心とした労働力で業務を行い、業務が拡大しても労働法的な規制からは自由なものをここに含めることになるが、Nむらではそれには該当するが、大規模に土木建築用の土や砂利を販売している建材店がある。道路を斜めに挟んで資材置き場を持ち、そこに東北の主要河川のひとつのムーン川沿いの県から土を、砂利は東南北部のスリン、ブリーラム県からトレーラーに積んで運んでいる。トラクターで牽引して運ぶ車両2台（1台に15,000kgの積載制限がある。1回で30,000kg運搬。積載免許状も取得）、ショベルカー、トラック2台を所有している。さらに、屋敷地内に同居する長女の経営するインテリア、建築部品を販売する店も敷地内に持っている。10年ほど前に隣のNGむらから引っ越してきたのも、Nむらの方が店を開くのに都合がよいという理由からである。経営者（夫）の父はNむら生まれということもあり、縫製を始めたSと境遇は似ているが、積極的なNむらでの事業展開という違いがある。同居の二女（末娘）はマハーサーラカム大で修士号をとり、他のタンボン自治体の職員であり、その夫も同大を出て別のタンボン自治体の職員をしている。夫と長女の夫、それに雇用者がいて、個人商店とはいえこの辺りでは事業規模が目立って大きい。それでも田を20ライ（3.2ha、1ライ＝0.16ha）所有して、稲作経営も行っているが、2010年に稲作経営による利益を聞くと、人件費とその食費、肥料代、農機の賃貸料を差し引くと、2万Bにも満たない。飯米は別に確保できているが、農業ではとても暮らせない利益しか得ていない。したがって、建材販売や店舗での販売益が生計の中心をしめていて、広範囲な地域とリンクした販売活動を主体的に展開している。今回の考察では、ここを農村工業の分析対象からは除いている。

3-3-1. 縫製業

Nむらの縫製に関する歴史をみると、むらのなかで技術を習得する機会や教える人材が世代を超えて輩出していたことはすでにみたが、むらを歩いていて電動ミシンの音がいたるところで聞こえるという状況は、最近のことである。そして、縫製関連の仕事がむらで盛んになるのは、皮肉なことに、タイの繊維産業が製造業のなかの地位を下げて行き、輸出額にしめる地位もトップから低下してからのことである。そこで、まずタイの繊維産業の地位の変遷について概観しておきたい。

タイの繊維製品の輸出額にしめる地位は、1994年までは1位を保っていた。1995年にコン

ピューター・半導体部品に地位を譲ったが、それまでは繊維産業のなかでも縫製業がリード役であった（バンコク日本人商工会議所 1995:229, 2001:236）。ところが、2000年代に入ると、依然として基幹産業ではあるが、輸出総額に占める比率も、それまでの二桁から一桁台に低下している。さらに、むらで縫製業が盛んになり始める2006～2007年では、繊維産業全体に中国との競争による頭打ち傾向が出始めてきたが、依然として製造業のなかでは大きな比率をしめている。しかし、縫製労務コストの低減はこの産業の課題になっていて、ラオスなどへの進出が行われている（バンコク日本人商工会議所 2007:259）。

最近では、輸出総額の1%台にまで低下しているが、縫製をめぐる環境は大きく変化し、競争相手であった中国自身がカンボジアやベトナムといったアセアン諸国で縫製を行って中国に輸出を考慮するという状況になっている。タイも縫製をラオスも含めた先の国々に工場の移転を計画し始めている（バンコク日本人商工会議所 2013:299-300）。さらに、インラック政権が最低賃金を、まず2012年4月にバンコク等の7都県で実施し、次いで2013年1月から全国一律に300Bに引き上げた結果、中小企業にとって大きな痛手となっており、地方では工場閉鎖が相次ぐという報道もされる事態になっている（朝日新聞 2013年8月26日）。フォーマルセクターとしての縫製業が、賃金上昇圧力から脱法行為により、賃下げの行動をとることも散見されるという。

このような繊維産業をめぐる環境の激変は、地方都市への縫製関連企業の展開にもつながってくる。ローイエット県の工業化のなかで、雇用の圧倒的な担い手は軽工業部門に属する職種である。2007年の工業部門の事業所（463社）のうち、織物（14社）や織物/縫製（5社）は合わせても4%ほどだが、労働者数8,440人中、前者が2,958人（28.5%）、後者が588人（7.0%）と35.5%になり、この2部門だけで全体の3分の1を上回っている（Roi-Et Province Statistical Office 2008:125-126）。その縫製部門に属するとみられるのがL社である。ここはナイキ、プーマ、アディダスといった世界的なブランド名のスポーツ用の上着と短パンを縫製する会社で、2012年の6月までNむらの人達が働きに行っていたところでもある。これはそれ以降むらからは誰も働きに行かなくなったという意味である。どのような働き方であったのかというと、ある女性（25歳）は今年5歳の子を妊娠したので3か月でやめたというから、2007年頃のことだが、その時は20人ほどむら人がL社で働いていたようだ。朝6時半に会社からトラックの荷台に座席と屋根を付けた乗合自動車を迎えに来て、他のむらを回って従業員を乗せ、北に34～35km離れた、ローイエット市の属するムアン郡のすぐ北にあるチャンハン郡の工場まで行き、8時始業、17時終業で働いた。当時の日給は159Bだが、毎週残業があり、日曜のみ休みだったという。残業代は33B/時（この額は、通常勤務日では通常賃金の1.5倍と法的に決められているので、ほぼそれに沿っている）だが、午後10時帰宅という時もあった。この日給額は、2007年1月時点のローイエット県の最低賃金の額が146Bであったから、少し

高く設定されている。しかし、残業しても月5~6,000B前後だから、それほど高いという額でもない。むしろ、最後に止めた女性（2年間勤務）の話では、朝早く（午前6時ころ）から夜遅く（午後8時、9時）まで働くので、家族の生活ができないのでやめたという。この間に、それに匹敵する稼ぎがむらのなかでできる状況が出現したことも背景にはあろう。

むらでの縫製業の展開は、上記の背景説明になるが、ある人物の帰村により盛んになったとみられる。それはSo（51歳）である。彼は、2代前の区長（ブーヤーイバーン）の甥にあたり、妻Pr（41歳）に婿入りしているが、バンコクの縫製工場で長く働いたのち、2005年にむらに戻った。バンコクで働いていた時、会社を知っていたので、訪ねてマネジャーに仕事を求めたという。車（ピックアップ）を持っているので、材料を送ってくれるように頼んだ結果、R社とS社（いずれも名前を知られたパンツの会社）から下請けで縫製を請け負う仕事を得られた。普通そのような際は、縫製の技術力が試されるので、それに合格したとみられる。戻って2年たった、2007年9月の聞き取りでは、R社に月3回、1回・1,000~1,200着、S社には月3回、1回・500着（いずれも国内用）の製品を車で運んでいる。帰りに裁断された生地を積み込んでくる。この年は夫婦の親族を中心に、10家族で縫製グループを形成していた。労賃は縫う部位によって差がある。彼の妹夫婦は、2人で1日20本縫い、1本25Bを得ていた。電動ミシンは中古2台（1台・6,500B）、新品1台（11,000B）を個人所有している。ミシンは自分持ちが原則である。しかし、彼女は後にこのグループから離れて別の会社のパンツの縫製に変わる。所属グループの移動は、容易である。ただし、女系の親族同士の方が、グループを移らない傾向がみられる。Soは婚出しているので、妹からみれば、兄でも家を出た人にあたる。

縫製会社での経験があるので、むらでも縫い終えた製品は、彼の妻Pr（バンコクで4年間働いた）が20着に1着を取り出してチェックしていたが、アイロン掛けの担当者も、掛けながら縫製の出来をチェックしていた。彼はバンコク銀行のローイエット支店に口座を持ち、労賃は月2回、5日と20日に支払っていた。二つの会社は大きいので、安定しているとのことであった。

2011年8月には、それまで室内でミシンを使っていたのが、通路部分を改修して囲い込み、そこに電動ミシンを10台置いていた。そこで家族3人、妻のいとこの娘2人、雇用5人が働いていた。むらでは7~8家族が彼に結びついていた。

2013年3月では、R社のみになり、製品はLやVというよく知られたデパートで売られるという。月に3,000着を縫う。週に1回バンコクへ製品を運び、裁断された生地を持ち帰る。家で5人、むらで9人、他村（知人）9~10人が縫製する。他村の人には、彼が生地を持って行く。パンツの縫製には、専門的な技術があるので、働く人は30~40歳代に限っている。1カ月に得る額の最高は、1.1万B、最低は4~5,000Bである。

副区長の妻の話では、1日の支出は平均すれば200B必要とのこと。月に6,000Bかかること

になる。それをほぼ満たせる額が、むらでの縫製の仕事で稼げるようになってきた。したがって、L社で朝早くから夜遅くまで、週6日働く必要がなくなっている。ただし、最低賃金が300Bに上昇してからの同社の動向はうかがい知れない。むらではすでに同社で働く人がいなくなってしまったから。

2005～06年以降、むらでの縫製業はSoの登場によって盛んになるのだが、さらに大きな変化が、2012年に起きた。同年6月に前年のタイの大洪水で被害を受けたUとCの二人の女性がバンコクからむらに戻り、自宅でスカートの縫製請負の仕事でむら人を雇って始めたからである。二人は祖父方の親族（母がいとこ同士）であり、同じ祖父方親族のA（母が彼といとこ）から仕事を請け負っていた。3人の父や祖父（Cの祖父が長男、Uの祖父が二男、Aの父が末弟の四男）は婚出せず、妻が婚入して互いに隣接居住していた。水害当時U（36歳、2012年）は、バンコクに20年在住して、元請け（むらではタオケーと呼ぶ）のAからスカート縫製の仕事を受けていた。製品は大きなプラトゥナム市場やポーペー市場で売れるものやアフリカへの輸出用もあるという。スカートは4色あり、AがデザインしUが手助けをする。彼女の家での雇用は10人以上、むらで4人、南隣のTむらで2人が家で縫っている（同8月）。出来高払いで、1着4、5B～12Bで雇っている。プラトゥナム市場では、120Bで売られる。週2回バンコクに製品を送る。彼女の縫製技術は、チャトゥで3カ月間習って身につけている。1年後の2013年8月には、彼女はタオケーを変えていた。スカートの縫製は同じだが、Aが十分な材料を送ってくれなくなったことが変更の理由である。

C（35歳、2012年）もUとほぼ同時期に戻ってきた。彼女は二人のタオケーから仕事を請け負っていた。二人ともバンコク在住だが、一人が先ほどのAである。彼からは月6,000着のスカート（輸出用）の縫製を受け、週2回、1,000～2,000着製品を送る。送料1着・2B（トラック代）。週2回（1回・1,300着）材料を送ってくる。こちらの製品の市場価格は、3着130B～1着100B。他の一人は、月1,300着のスカート（輸出用）の縫製である。週1回製品を送り、600～700着分の材料を送ってくる。1着当たり3Bの輸送費（往復分）がかかる。市場価格は、1着250Bである。14人が彼女の家で縫い、8人が家で縫っていた。1日30～40着がノルマである。縫製代金は、Aの方が1着25B、他の方は1着29Bである（彼女の縫い子は、縫賃が1着13～15Bというので、差額は彼女の取り分かもしれない）。バンコクでは縫い子が少ないが、むらではたくさんいる。彼女は前出のGから2カ月間縫製の技術を教えてもらっている。1年後の彼女の家では縫い子がいなくなっていた。家でやらせるようにしたからだが、彼女のところからUに移った人もいて、人間関係から他へ乗り換えることも容易に行われる。So、UやCは、彼らからタオケーとよばれる。

このようにSoの帰村により、広がったむらでの縫製の仕事は、UやCの帰村によって一挙に拡大した。むらでは他に、小規模の4グループがそれぞれのタオケーからユニフォームやパ

ンツ、シャツの仕事を請け負っている。それぞれのグループは、村内のみならず村外にもメンバーがいる。このグループリーダーの中にはAの姉Sも含まれるが、彼女はAとは関係のない仕事を受けている。しかし、娘は叔父のAのところでは縫製の仕事に就いている。母がAといとこ同士という女性Mの話では、Aは8店舗持ち、Nむらから50~60人が働いているという¹³⁾。しかし、この数字は固定的ではなく、流動的で行き来が容易な働ける場所という意味合いが強いように思われる。そこで必要とされる縫製の技術は、身につけていることが前提になってはいるのだが。このむらでは、2013年8月では167戸中少なくとも64戸がむらであれバンコクであれ、家族員の誰かが縫製の仕事に就いている。ほぼ4割になる。むらでの縫製の仕方は、上述のように元請けから材料を供給され、口頭であれ契約の仕事を済ませるといふ「垂直的下請け」といわれる形態がすべてである（Dr. Voravidh Charoenloet 前掲論文：40）。

縫製の技術をどこで身に付けたのか。むらで縫製業の展開がみられたということは、むら人にそれを身につけている人が多くいたからということになる。聞き取りでは、以前の状況は、上述の通りだが、以後の習得についてはいくつもの過程が浮かび上がる。上記の人間関係の中で教えを受けたり、チャトゥの町のプティックで働いて、あるいはチャトゥの町から教えに来た人から、バンコクで働きながらというやり方が、時間差をともなって出てくる。さらに、夫婦間、親子間、姉妹間で教えたケースなどもみられる。しかし、ある時点以降は前述のGの果たした貢献がとて大きくなる。

Gに聞くと、1992年か1993年から教え始めたという記憶であったが、彼が最初に教えたという男性T（43歳）は、17歳の時母が彼のところで縫製の仕方を教えてほしいと頼んだとのことであった。26年前になる。Gのところには、足踏みミシンがあり、3カ月間パンツの縫製を習ったという。Tにいわせると、いまは10代後半の若い子で、縫製の技術を習いたいという子はいないという。むらに縫製の仕事があるので、既婚の女性が習おうとするようだ。

Gはその間も妻とバンコクを行き来するが、1995年以降タオケーから家での仕事を受けるようになり（ユニフォームのパンツの縫製）、むらの人に教えるようになった。教え賃は、以前は500B、今は1,500Bだが、今は学校での学習が中心で、若い子が習いに来ることはない。教えた人数はたくさんいて覚えていない。彼の教える内容は、ミシンでの縫製のみである。習得の過程を判断して送りだしたという。彼は生地のカットができるということが、矜持になっている。今もそれのみをおこなっている。カットができるかどうかは、他の縫製の熟練者（50歳前後から上の世代）にも共通している¹⁴⁾。

こうしてNむらでは、自前で縫製の技術を身に付けられるようになり、まずはバンコクに出かけて行ったが、今はそれも残しつつ、むらでの縫製仕事の応需が可能になっている。

Nむらでの縫製業の展開は、まさにタイの縫製業の製造業にしめる地位の低下と相まって拡大している。しかし、むらで仕事を受ける際には、必ずタオケーに縫製の技術を検査されるの

で、それに合格して仕事を受けているのだから、むらでもフォーマルセクターと同じくらいの縫製に関する技術水準を維持しているといえる。この状況は縫製業がより労賃の安い周辺の国々に移る寸前の仇花のような形で展開され、今後は先細りになっていくのかどうかは、もう少し観察する必要があるが、低い単価でかつ労働についての法的保護もない状況での請負仕事であっても、むらでは農業をしつつ現金収入が定期的に得られる貴重な仕事として、盛んに受け入れられている。

3-3-2. 建築業

むらでは建築を請け負うグループが、二つある。一つは15年ほどの歴史を持ち、他は7年ほどのようだが、前者のリーダーPの話では、チャトゥヤローイエットの建設会社と契約して仕事を請け負っている。仕事の連絡は、会社から携帯電話で受けるようだ。彼は若いころから大工の技術を持っていたそうだが、20人近い人数で仕事を受けている。賃金は日当計算で、2007年時では新人は160Bから技術水準の高いひとは280Bであった。当時の県の最低賃金はすでに提示したが、新人では少し高い額だが、ベテランでは倍近くになっていた。メンバーの大半はNむらの住民だが、他のむらの友人も加わっている。彼には息子ばかり3人いて、彼らが中心になっている。彼は末息子と同居し、長男は村内に婚出、二男は敷地内に居住している。彼のグループは建築担当なので、電気などの担当グループと一緒に家や小学校、役所などを建設している。県内での仕事が一番多いが、隣接するマハーサーラカム県、ヤソートン県でも働いている。半年家を空けたこともあるという。雨季は仕事が少ないので、乾季が中心になるが、最近ではむらでも新しい家の建築が盛んである。建築の費用は、見栄えの立派な家には100万B前後から、数百万Bかけているものもある。最高額は去年(2012年)落成した伝統的なタイスタイルの家であろう。木をふんだんに使い、建設期間も長く、最近では珍しい高床であるが、300万Bほどかかっている。次が今年(2013年)の乾季に落成した金属瓦を全面的に使った家で、200万Bかかったという。これらの家は、現在グーグルの航空写真でNむらを見た場合に、はっきりそれと識別できるほど明瞭に写っている。なお、同じ写真でTむらやNGむらをもみても、カラフルな瓦がみえるので、近辺でも新築が盛んに行われているようだ。Pも今年(2013年)の乾季に、二男と色だけ異なるベアの家を建築したが、彼の家は60~70万Bかかったという。この額は、おそらく他よりもかなり安く仕上がったとみられる。彼の認識では、農業が主で建築は従である。

この二つ以外にも自分たちの得意な技術を生かして、10人ほどで近辺の簡単な建築の仕事を受けているグループもあるが、上記のような大きな建築に携わることはない。

3-3-3. アヒルの羽根加工売買業

これについては、1996年頃の状況を、田野が詳しく分析しているが（田野優子 前掲論文：73-75, 77-78）、2007年の状況をそこに出ているBに聞くと、携わる人数が4人から6人に増えていた。しかし、2008年の聞き取りでは1人が止めたといっていたので、5人くらいが従事している。親族中心に行われている。ピックアップで東北中を駆け回って3~4日かけてアヒルの羽根を1トン集めているという。取引先も同じ会社である。ただ、以前と違うのは、アヒルを食べなくなったせいかアヒルの価格が低下し、アヒルの数が減っているという。買値は45~48B/kg、売値は50B/kgで、差額の2~5Bが利益になる。羽根は1トンだから2,000~5,000Bが1回の粗利益ということになる。月2回バンコクに運ぶので、その2倍が粗利益になる。この額は、以前と比べると減少している。会社の提示額が仕入れ額よりも低い場合でも、売るようだ。このときはタイ経済が落ち込んだままで景気が良くないといっていたが、2009年や2013年でも同様の営業を続けているから、儲けは確保しているのだろう。ただ、1996年頃はアヒルの羽根に泥を着けてそれを各自の家の周辺で広範囲に干して乾かしていたのが印象的だったが、今は羽根をそのまま日にあてて乾かしている。その規模も小さい。かつてはむらのなかでは際立っての高額所得者であったせいか、2002~2003年頃にこの仕事に携わるところは、都会風の新居に建て替えていた。隣接居住しているので、新築家屋が何軒もあり、それまでのむらの家のスタイルとは大きく異なっていたので、目立っていた。これには建築のリーダーのPが関わっていた。また、Bの息子（4男）がバンコクで縫製店を営むAなので、ピックアップで羽根を運んだ帰りにAからの縫製材料をむらに運んでいたこともあったが（運搬代金は不明）、今は製品1着につき1~1.5B、材料1着につき同額の運搬料を支払うのが通例になっているので、このやり方が続いているかは不明。Bの商売はチャトゥに婚出した長男が手伝っているようだが、新規に参入する若い層はいないようだ。

3-3-4. 自動車・バイク修理業

これまでの農村工業としてのべた仕事は、複数の人々の参加で経営されるものであった。ここで取り上げるのは、若い個人の起業で始められている零細なものである。

(1) 自動車修理業

むらでは二人の男性が、これに従事している。Ta（33歳）とMo（26歳）である。まずTaだが、彼は妻が父から相続した土地で2010年から比較的大きな規模で修理業を始めているが、当初は次のMoの姉の夫で、南隣のTむらから来てバイクの修理を始めていたCからバイクの修理、次に四輪車の修理を学んだ。その後バンコクで7年間働いて、新しい技術を得た。バイクのエンジン等の修理はできるが、四輪車は板金と塗装のみである。エンジン等は他村からエキスパートに来てもらう。10代後半の4人がここで働いている。顧客は、むらの近辺、郡

内外，県内から中古車の修理に来る。全面の塗装や車の外側の修理には，2.5～3万Bかかる。月に4台は部分，1台は全体の修理と5台を扱う。将来はここで中古車の販売をする予定。顧客がついている。

Moは他村に婚出したが，妻がバンコクで働いているので，実家で四輪車の外側の板金修理や塗装をしている。彼は17～18歳にバンコクでこの仕事に就いた。姉の夫がここで修理業をしていたが，Tむらに戻ったので，3～4年前から実家でやっている。四輪車の外側の修理と塗装を行っているが，むらの友人1人と一緒にやっている。訪問時は中古車の販売業者から頼まれたピックアップトラックの板金修理をしていたが，次に塗装を予定していた。各種塗料と圧縮空気による吹きつけ機を所有。村外からの依頼が多い。長いと1カ月かかり，2～3万Bになるが，普通は10日くらいである。エンジン等の異常は，エキスパートに依頼する。金がたまれば中古車の販売も始めたい。

(2) バイク修理業

同じくここでも二人の男性が従事している。Su（40歳）とTo（27歳）である。SuはNGむら出身だが，1998年頃にNむらに来てバイク修理業を始めた。東部のチャントプリー県，バンコク，チャトゥでバイクの修理や溶接技術を学んだ。バイクのすべてを修理できる。部品はチャトゥから買う。1日5～6台，月150台修理する。村外からもたくさん来る。他村の人から頼まれた，麺売り用にバイクの横に取り付けて調理・販売する車も自作している。4日で作成，5,800B。将来はバイクの部品を売る店も持ちたい。彼は息子（中1）と一緒にやりたいので，学歴は中卒でよいという。

Toは修理に携わる者のうち，唯一職業専門学校（短大レベル）で学んでいる。チャトゥで2年間働き，婚入した後バンコクに妻と一緒に縫製の仕事に出たが，戻って婚入先の家で2～3年前から修理を始めた。バイクは1台すべてを修理できる。バッテリーはチャトゥから仕入れる。顧客は村内が中心で，時々村外から来る。1日10台以上修理する。最高額は4,000B。中古車の販売もする。2～7,000B。

3-3-5 門扉製造業

W（28歳）が5～6年前から始めた。チャトゥの友人と二人で門扉を作っている。溶接はバンコクで学んだ。郡内や他郡，ローイエット市から依頼がある。門扉のデザインは本から得ているが，自分でも考案している。他に鉄柵加工，窓の外側の鉄枠加工もする（乗合トラックの屋根の加工もしていた）。加工賃は，鉄柵加工（2.5m），2,000B前後。門扉，4～6万B。鉄製は安いがステンレス製は高い。鉄やステンレスはローイエット市から仕入れる。窓枠，1,000～3,000B。色付けは鉄にペンキを塗る。高いのは，スプレーで吹き付ける。門扉は作成に1週間，簡易塗装3日で作る。鉄柵2.5mは，半日。顧客は乾季に多く，多い月は7～8人。少ない月は

2～3人。これまで南のTむらに20門、Nむらに10門。運用の資金にか、銀行から金を借りている。夫婦ともむら生まれだが、将来は同じタンボン自治体にあり、大規模なOむらで店を出したいと考えている。最近の新築住宅は、周囲を塀で囲い、門扉で入り口を開閉する建て方が増加しているから、需要の増加は望めるようだ。

4. おわりに

Nむらの農村工業の現状を紹介した。五つに分類しうる職業がみられた。最初の三つの職業は、都市とのリンケージなしには成り立たない仕事の内容である。とくに、縫製業とアヒルの羽根加工売買業はバンコクや地方の大都市との結びつきなしには、成立や維持が困難である。建築業は、地方都市あるいはむらとのつながりが強く、前二者と比べると、比較的近い距離でのリンケージになる。それに対して、あとの二つの職業は、主に村内リンケージか近隣との結びつきで成り立っている。従事するひとの関係でみれば、縫製業は男女ともに従事し、女性の方が比率は高いが、他の職業は男性が主に従事している。

職業を始めるにあたって、どのようにして技術を得たのかに重点を当てて聞いたが、アヒルの羽根の加工売買業には特別な技術は要らない。車の運転技術は必要。しかし、他の職業は何らかの訓練なしには参入できない。縫製業は、しかし、この間のタイの縫製業の展開の中で、ミシンを掛けられる能力が重視され、それ以上の縫製技術は求められなくなっている。したがって、むらでも50歳前後を基準にして、それ以上の縫製技術を身につけている人と、それ以下のミシン掛けしかできない人に分化している。Nむらの特徴は、後者も自前で育成してきたところにある。それが都市側からのコスト削減などの要求にうまく対応できて、縫製の仕事の展開に結びついている。建築業は、おそらく、現場で働く過程で自分の技術を磨いていると思われる。建築のリーダーがむらで何かを教えているという姿はみられない。自動車・バイクの修理業は、現場で叩き上げの体験を何年にもわたって積んだ後独立しているケースと、学校で技術を学んだケースとに分かれる。前者は当初はむらだが、遠隔地に出て修業している。門扉製造業も、遠隔地で技術を学んでむらで起業している。あとの二つは、モータリゼーションの進展や新築家屋の増加のなかで、若い年齢層が個人で起業しているという特徴がある。今後の展開の余地が大きいことを認識しているのだろう。建築会社や都市のタオケーという繋がりを持たないので後ろ盾はない。銀行からの融資は1件のみ知りえたが、起業者と中古車の販売業者との繋がりなどの社会関係については、今回は知りえていない。

縫製業の今後については、タイ社会の状況に大きく左右されよう。しかし、先にみたように、スカート1着で13Bの工賃で、そこに自前の糸代が含まれているため、取り分はさらに下がる。ただ、量をこなせば、むらで必要な現金収入を得られることになる。したがって、むらのタ

オケーたちは、必要な量の確保ができるかが、縫い子の去就と直結する。都市のタオケーとの関係も、量を保証してくれるという点が一番の関心事である。小グループのリーダーである女性 A (39 歳) は、夫婦でパンツの縫製に従事し、娘をマハーサーラカーム大学へ通わせているから、農村工業としての縫製業は、むらでは基幹産業となっている。ただし、この夫婦も小作で稲作 (8 ライ) をしているから、農業と切り離されているわけではない。しかし、バイク修理の Su を除き、他の 3 人と門扉の W は、まだ妻が農地の相続をしていないこともあるが、飯米確保程度の稲作はするかもしれないが、今後事業がうまく運べば、販売をとまなう農業からは切り離される世代になるかもしれない。

注

- 1) 1980 年から 2000 年までの数値の推移は、竹内隆夫 (2004) 参照。2010 年のセンサスの結果の報告書は、これまでと大きく異なって集計が簡略化されてしまい、これまでの結果と比較検討できなくなった項目もみられる。また、それまでは全国版の報告書で判明した各地方の転入者と転出者の差も、各地方版と照合しないと判明しないという不便なものになってしまった。
- 2) ローイエット県の年齢層別の比率は、東北全体とは異なり、① 20-24 歳 (25.3%)、② 15-19 歳 (17.8%)、③ 30-39 歳 (13.7%)、④ 0-4 歳 (10.2%)、⑤ 25-29 歳 (9.2%) と乳幼児の比率が高い。子どもを連れての移動が目立っている (National Statistical Office 2012b: 102-104)。
- 3) 単年度の移動調査でも、多くの人移動している。東北部への移動では、2009 年では、906,611 人の異動数があり、移動前の地域は①バンコク (31.9%)、②東北部 (30.9%)、③中部 (25.9%) の順で、地域内移動も多い。地域別には、都市 (14.6%)、非都市 (85.4%) と、村落への移動が圧倒的である (National Statistical Office 2010a: 68)。
- 4) 技術の習得なしにできる例として、中部アーントン県の造花の事例 (Tomosugi 1995)、縫製の技術を持っていることが前提となっている東北部コーンケン県の漁網作製の事例 (Thongyou, M. et al. 2003) をあげておく。ただし、後者はマハーサーラカーム県の製作現場でみていると、手で縫っていた。
- 5) ローイエット県の現状については、竹内隆夫 (2013) 参照。
- 6) 東北部でも村落立地条件との関係により、この時期にアグロインダストリー大手の CP 社などと契約飼育による大規模家畜飼育経営を行っていたコーンケン市近郊のむらの事例がある (重富真一 2003: 79-80)。
- 7) ローイエット県の東隣りのヤソートン県の三角枕の製造は、情報網や市場の仕組みとの結びつきの成果ではあるが、それを作り出せる背景には、地場産業的な潜在能力が地域に存在しているとみられる (Ikemoto 1996)。
- 8) 北原は、インフォーマルセクターの一部を表現するものとして、「農村自営業」、「農村商工業」、「農村工業」等の限定的な表現も加えている (北原淳 2000b: 195)。
- 9) 共同体的な連帯や協力の崩壊としては、N むらでは田植え時の「ゆい」がすっかり姿を消したことがあげられる。生活の私事化として、もち米を常食する地域にも関わらず、うるち米を食べることが多くなっているが、これは農村工業の普及による、調理時間の短縮と関連し、縫製をする家族に多くみられる。
- 10) コーンケン県で漁網の縫製をしている下請け労働者が、仲介業者から仕事を受ける労働者ではなく、直接会社の労働者になるケースである (Thongyou, M. et al. op.cit.:308)。

- 11) たとえば縫製の G には 3 人の息子がいるが、そのうち 2 人は日系企業に勤務しており、うち 1 人は 2011 年の大洪水で工場が水没したため、住宅用のアルミサッシで有名な企業の日本の工場に 3~4 ヶ月間派遣されている。
- 12) 1980 年と 1996 年の学歴は、竹内隆夫 (2000: 109) 参照。女性区長 B (47 歳) は、高卒と当時のむらでは高学歴だったが、社会人を主な対象とするスコートイ・タムマティラート大学 (放送大学) の奨学生に選ばれて (20%の学費は自己負担)、政治学を学んでいる。現在 3 年生で、ローイエット市にある教室で土・日に授業を受けている。最終年度は 1 カ月間本校で授業を受けなければならないため、その間のむらの仕事のことは携帯電話で連絡をとるようだ。また、副区長 Su (49 歳)、縫製の G (59 歳) は小 6 卒だが、タンボン自治体役所の近くにある中・高生の通うラチャダーピセーク校で土・日に行われているローンリエンコーソーノー (教育制度外の学校) に通っていて、そこで 2 年間学び試験に合格すれば、小卒・中卒の人でも高卒の資格が得られるという。むらでは 20 人がそこで学んでいる。
- 13) バンコクの個人店舗既製服産業では、オーナーの出身地と従業員の出身地が合致している (Dr. Voravidh Charoenloet 前掲論文: 50)。しかし、すべてがこういうケースではない。前出の SW は、親族の女性と一緒にバンコクでスカートの縫い子をしているが、A とは無関係である。子供が 3 人バンコクにいることもあるが、彼女はバンコクでは 1 万 B 稼げるが、むらでは 4,000B でしかないからという。
- 14) N むらの縫製の創始者であった S の末娘 K は、バンコクで縫製店を営む A の姉 S のグループにいるが、彼女は縫製のすべてができるにもかかわらず、特定の部分を担当するのみである。このような特殊化した分業体制に対し、どれだけ転用が利くのかという疑問を持っている。

引用・参考文献

(和文)

朝日新聞 (朝刊), 2013 年 8 月 26 日, 6 面

大野昭彦, ベンジャ・チラパトピモール, 1999, 「タイ北部における農村縫製業と手織物業をめぐる市場形成」, 『東南アジア研究』 37 巻 3 号

北原淳, 1987, 「経済生活」, 北原淳編『タイ農村の構造と変動』勁草書房

_____, 2000a, 「タイにおける農村工業の発展の可能性」『経済科学』 47-4

_____, 2000b, 「経済・経営: 多種農外産業の展開」, 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編『続・タイ農村の構造と変動』勁草書房

荒神衣美, 2005, 「農村工業に関する議論の整理」, 児玉由佳編『グローバル化と農村社会・経済構造の変容』ジェトロ・アジア経済研究所

重富真一, 1995, 「東北タイ農村における就業構造の展開」, 水野広祐編『東南アジア農村の就業構造』アジア経済研究所

_____, 2003, 「東北タイー農村の 10 年」, 『アジア経済』 XLIV-3

竹内隆夫, 2000, 「生活構造の変化」, 赤木攻他編, 前掲書

_____, 2004, 「東北タイ農村の兼業化と持続性への展望」, [年報] 村落社会研究『東アジア農村の兼業化と持続性への展望』農文協

_____, 2010, 「タイの社会変動と東北地方住民の対応」, 『立命館経済学』 第 58 巻第 5・6 号

_____, 2013, 「東北タイ農村の持続可能性」, 藤井勝・高井康弘・小林和美編『東アジア「地方的世界」の社会学』晃洋書房

田野優子, 2000, 「農外就業構造の多様化と農村工業」, 赤木攻他編, 前掲書

Dr.Voravidh Charoenloet, 1993, 「個人店舗既製服産業: バンコクにおけるインフォーマル・セクターのケース・スタディ」, パスク・ポンパイチット・糸賀滋編 『タイの経済発展とインフォーマル・セクター』 アジア経済研究所

バンコク日本人商工会議所, 1995, 『タイ国経済概況 (1994/95年版)』

_____, 2001, 『タイ国経済概況 (2000/2001年版)』

_____, 2007, 『タイ国経済概況 (2006/2007年版)』

_____, 2013, 『タイ国経済概況 (2012/2013年版)』

山田三郎, 1986, 「農村工業の概要と本書の概要」, 山田三郎編 『アジアの農村工業』 アジア経済研究所

吉田美喜夫, 2007, 『タイ労働法研究序説』 晃洋書房

(英文)

Alpha Research Co.,Ltd.,2012a,Thailand in Figures 2012-2013. Vol. I : Whole kingdom.

_____, 2012b,Thailand in Figures 2012-2013. Vol. II : Region and Province.

Ikemoto, Yukio, 1992, "Income Inequality in Thailand in the 1980s", Southeast Asian Studies. Vol.30, No.2.

_____, 1996, "Expansion of Cottage Industry in Northeast Thailand: The Case of Triangular Pillows in Yasothon Province", Southeast Asian Studies. Vol.33. No.4.

National Statistical Office, 2003, Report of the 2002 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

_____, 2005, Report of the 2004 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

_____, 2007, The 2006 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

_____, 2008, The 2007 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

_____, 2010a, The 2009 Migration Survey.

_____, 2010b, The 2009 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

_____, 2012a, Statistical Yearbook Thailand 2012.

_____, 2012b, The 2010 Population and Housing Census. Northeastern Region.

_____, 2012c, The 2011 Household Socio-Economic Survey. Northeastern Region.

Roi-Et Provincial Statistical Office,2008, Provincial Statistical Report: 2008.

Shigetomi,Shinichi,2004, "Rural Organization and Development: the social background for collective action",in Takamasa Akitama and Donald F. Larson (ed.), *Rural Development and Agricultural growth in Indonesia, The Philippines and Thailand*, Asia Pacific Press.

Thongyou,M.,Hongkhammee,B.,Klomchit,K., 2003, "Industrial Growth and Rural Village: Fishnet Sub-Contract in Thailand", in Akira Nozaki and Chris Baker (ed.), *Village Communities, States, and Traders*, Thai-Japanese Seminar and Sangsan Publishing House.

Tomosugi,Takashi, 1995, *Changing Features of a Rice-Growing Village in Central Thailand*, Toyo Bunko.

(竹内 隆夫, 立命館大学国際関係学部教授)

Rural Small Industry in Northeastern Thailand

Northeastern Thailand is widely recognized as the poorest region in Thailand. GDP (Gross Domestic Product) per capita shows this to be true. The reason is that the northeastern region is the most densely populated region. However, the GRP (Gross Regional Product) of the northeastern region is more than that of the southern region and northern region. The number of people moving away from this region is always the biggest in every census, perhaps due to this reason.

Other statistics lead to a different finding. The Household Socio-Economic Survey, which is carried out every two years, indicates that the poorest area is changing from the northeastern rural area to the northern rural area, based on household monthly income in 2011. Total monthly income in this survey is composed of two amounts, which are total current income and non-current money income. Total current income is composed of money income and non-money income. A factor of money income is from work. Net profit from business is one of its components. Money income of the northeastern rural area in the past six surveys shows mostly less than eighty percent. And net profit from business is also mostly less than sixteen percent. Rural small industry may be related to this category. Rural small industry can also be called the rural informal sector. It is free from the regulation of labor laws.

Rural small industry in the village concerned consists of five industries, which are the sewing industry, building industry, buying and selling duck feathers, repair work on motorcars and motorcycles, and making doors for gateways. Four of these industries, excluding buying and selling duck feathers, require learning of skills.

The predominant rural small industry in this village is sewing. An important feature of the sewing industry in this village is that villagers have passed down sewing skills to other villagers through three generations. Almost forty percent of households are engaged in this industry inside and outside the village. Working in this rural small industry can enable them to earn cash income, which is necessary in the minimum amount to live in the village in a month. But the near future of the sewing industry in this village may be closely connected with the conditions of sewing industry in Thailand, which is under heavy pressure to promote structural reforms.

(TAKEUCHI, Takao, Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

